

1. 今年度に都道府県及び市町村が実施した活性化事業(交付金相当部分)

(単位:千円)

事業名	都道府県	市町村	合計
(1)消費生活センター機能強化事業	66,432	9,137	75,569
(2)消費生活相談スタートアップ事業		2,422	2,422
(3)消費生活相談員養成事業			0
(4)消費生活相談員等レベルアップ事業	2,648	8,781	11,429
(5)消費生活相談窓口高度化事業	443		443
(6)広域的消費生活相談機能強化事業			0
(7)食品表示・安全機能強化事業	341	2	343
(8)消費者教育・啓発活性化事業	18,236	22,070	40,306
(9)商品テスト強化事業			0
(10)地方苦情処理委員会活性化事業			0
(11)一元化相談窓口緊急整備事業	4,025	19,698	23,723
(12)消費者行政活性化オリジナル事業	3,989	2,755	6,744
合計	96,114	64,865	160,979

2. 消費者行政決算及び今年度の基金取崩し額

(単位:千円)

消費者行政決算総額	339,842
都道府県決算	206,669
管内市町村決算	133,173
基金取崩し額	160,979
取崩し割合	47%

3. 消費生活相談員養成事業

実施形態	管内全体の研修参加・受入要望(事業計画)	管内全体の研修参加・受入(実績)
自治体参加型	①参加者総数 人 ②年間研修総日数 人日 ③参加自治体 ()	①参加者総数 人 ②年間研修総日数 人日 ③参加自治体 ()
法人募集型	①実地研修受入総数 人 ②年間研修総日数 人日 ③実地研修受入自治体 ()	①実地研修受入総数 人 ②年間研修総日数 人日 ③実地研修受入自治体 ()

4. 一元的相談窓口緊急整備事業

	対象人員数	追加的総業務量(総時間)	追加的総費用	事業実施自治体
県	13 人	人時間/年	4,025 千円	
管内市町村	23 人	18,516 人時間/年	19,698 千円	

5. 今年度に都道府県が実施した活性化事業(交付金相当分)

(単位:千円)

事業名	事業計画		事業の実績		事業(実績)の概要
	事業経費	基金(交付金相当分)対象経費	事業経費	基金(交付金相当分)対象経費	
①消費生活センター機能強化事業(増設)					
②消費生活センター機能強化事業(拡充)	139,186	71,923	127,144	66,432	機材・機器購入等による消費生活センターの整備・機能強化
③消費生活相談員養成事業(研修開催)					
④消費生活相談員養成事業(研修参加支援)					
⑤消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	1,254	1,254	0	0	
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	4,085	4,085	2,648	2,648	相談員等消費者行政従事者のレベルアップのための研修参加支援
⑦消費生活相談窓口高度化事業	439	439	443	443	弁護士等の専門家を活用した消費生活相談の実施
⑧食品表示・安全機能強化事業	903	903	341	341	食品表示・安全分野の専門家を活用した講習会の開催
⑨消費者教育・啓発活性化事業	21,943	21,943	18,236	18,236	テレビCM, パンフレット作成・配布等による消費者教育・啓発の実施
⑩商品テスト強化事業					
⑪地方苦情処理委員会活性化事業					
⑫一元的相談窓口緊急整備事業	—	—	4,025	4,025	相談員報酬(引上げ分)
⑬消費者行政活性化オリジナル事業(連携強化)					
⑭消費者行政活性化オリジナル事業(事業者指導、法執行強化)	2,934	2,934	1,997	1,997	公用車・事務機器等の購入, 建築工事調査手数料
⑮消費者行政活性化オリジナル事業(その他)	2,642	2,624	1,992	1,992	市町村巡回相談・巡回指導, 市町村から弁護士への電話相談の実施
合計	173,386	106,105	156,826	96,114	

6. 活性化事業(都道府県実施分)の実績詳細

事業名	対象経費(実績)	事業強化・機能強化の成果
①消費生活センター機能強化事業(増設)		
②消費生活センター機能強化事業(拡充)	消費生活センター移転整備費, 看板移設費, 執務参考図書・事務用機器(書架, オープン書庫, ローカウンター, パンフレットスタンド等)等購入費 等	消費生活相談体制の整備が図られるとともに, 消費者教育・啓発の体制整備が図られた。
③消費生活相談員養成事業(研修開催)		
④消費生活相談員養成事業(研修参加支援)	研修参加旅費, 研修資料代	専門知識の修得・向上が図られるとともに, 相談員及び職員の資質の向上が図られた。
⑤消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)		
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)		
⑦消費生活相談窓口高度化事業	弁護士謝金	相談員の消費生活相談への対応力の強化が図られるとともに, 専門性の向上が図られた。
⑧食品表示・安全機能強化事業	講師謝金, 講師旅費, 会場使用料, 飼料等作成経費 等	食品表示・安全の分野に係る消費者への啓発の強化が図られた。
⑨消費者教育・啓発活性化事業	広告委託(テレビ・ラジオCM, 新聞広告, ポスター作成等), 消費生活副読本作成・配布経費, 消費生活講座講師謝金, 啓発用DVD購入費 等	消費者ホットラインの周知や, 各種情報の提供を行うことで, 啓発の強化や消費者への消費生活の知識向上が図られた。
⑩商品テスト強化事業		
⑪地方苦情処理委員会活性化事業		
⑫一元的相談窓口緊急整備事業	相談員の報酬(引上げ分)	相談員の報酬引上げ等により相談員の処遇が改善され, 消費生活相談窓口体制の整備が図られた。
⑬消費者行政活性化オリジナル事業(連携強化)		
⑭消費者行政活性化オリジナル事業(事業者指導、法執行強化)	建築工事調査手数料, 事業者指導に係る公用車・事務用機器購入, 旅費等	事業者指導の強化が図られた。
⑮消費者行政活性化オリジナル事業(その他)	市町村巡回相談・巡回指導に係る弁護士等謝金・旅費, 弁護士相談委託	市町村の相談窓口の対応力強化が図られた。

7. 消費生活相談員養成事業の研修参加、実地研修受入実績(都道府県実施分、該当する場合に記載)

実施形態	研修参加・受入要望 事業計画	研修参加・受入 実績
自治体参加型	参加希望者数 人	参加者数 人
	年間研修総日数 人日	年間研修総日数 人日
法人募集型	実地研修受入希望人数 人	実地研修受入人数 人
	年間研修総日数 人日	年間研修総日数 人日

8. 今年度に管内の市町村が実施した活性化事業の総額(交付金相当分)

(単位:千円)

事業名	実施市町村	事業計画		事業の実績	
		事業経費	基金(交付金相当分)対象経費計	事業経費	基金(交付金相当分)対象経費計
①消費生活センター機能強化事業(新設)	出水市, 南さつま市	4,303	4,231	3,444	3,444
②消費生活センター機能強化事業(増設)					
③消費生活センター機能強化事業(拡充)	鹿児島市, 鹿屋市, 指宿市, 日置市, 曾於市, 霧島市	6,787	6,787	5,693	5,693
④消費生活相談スタートアップ事業(新設)					
⑤消費生活相談スタートアップ事業(拡充)	枕崎市, 西之表市, 奄美市, 南九州市, 始良市, 瀬戸内町, 喜界町, 和泊町	4,869	4,869	2,422	2,422
⑥消費生活相談員養成事業(研修参加支援)					
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	鹿屋市	150	150	150	150
⑧消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	鹿児島市, 鹿屋市, 枕崎市, 出水市, 指宿市, 西之表市, 垂水市, 薩摩川内市, 日置市, 曾於市, 霧島市, いちき串木野市, 南さつま市, 志布志市, 奄美市, 南九州市, 伊佐市, 始良市, 大和村, 瀬戸内町, 喜界町, 徳之島町, 天城町, 伊仙町, 和泊町, 知名町	10,405	10,405	8,692	8,631
⑨消費生活相談窓口高度化事業					
⑩広域的消費生活相談機能強化事業(新設)					
⑪広域的消費生活相談機能強化事業(拡充)					
⑫食品表示・安全機能強化事業	鹿児島市	50	50	2	2
⑬消費者教育・啓発活性化事業		22,682	22,682	22,075	22,070
⑭商品テスト強化事業					
⑮地方苦情処理委員会活性化事業					
⑯一元的相談窓口緊急整備事業	鹿児島市, 鹿屋市, 枕崎市, 指宿市, 西之表市, 日置市, 曾於市, 霧島市, 南さつま市, 奄美市, 南九州市, 始良市, 瀬戸内町, 徳之島町, 天城町, 伊仙町	19,833	19,833	19,698	19,698
⑰消費者行政活性化オリジナル事業(連携強化)	鹿児島市	371	371	371	371
⑱消費者行政活性化オリジナル事業(事業者指導、法執行強化)					
⑲消費者行政活性化オリジナル事業(その他)	鹿児島市, 枕崎市, 指宿市, 薩摩川内市, 曾於市, いちき串木野市, 南さつま市, 伊仙町, 和泊町	2,775	2,775	2,384	2,384
合計		72,225	72,153	64,931	64,865

9. 活性化事業(管内市町村実施分)の実績詳細

事業名	事業・機能強化の成果の概要
①消費生活センター機能強化事業(新設)	・消費生活相談体制の整備が図られた。
②消費生活センター機能強化事業(増設)	
③消費生活センター機能強化事業(拡充)	・消費生活相談体制の整備が図られるとともに、消費者教育・啓発の体制整備が図られた。 ・個人情報の適切な管理の強化が図られた。 ・事務処理の迅速化が図られた。
④消費生活相談スタートアップ事業(新設)	
⑤消費生活相談スタートアップ事業(拡充)	・消費生活相談体制の整備が図られるとともに、消費者教育・啓発の体制整備が図られた。 ・個人情報の適切な管理の強化が図られた。
⑥消費生活相談員養成事業(研修参加支援)	
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	・専門知識の習得, 知識の向上が図られるとともに、資質の向上が図られるとともに、専門家との連携が図られた。
⑧消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	・専門知識の習得, 知識の向上が図られるとともに、資質の向上が図られた。
⑨消費生活相談窓口高度化事業	
⑩広域的消費生活相談機能強化事業(新設)	
⑪広域的消費生活相談機能強化事業(拡充)	
⑫食品表示・安全機能強化事業	・専門知識の習得, 知識の向上が図られた。
⑬消費者教育・啓発活性化事業	・地域に密着した広域的かつ重点的な消費者教育・啓発活動を展開した。 ・消費者への消費生活の知識向上が図られた。 ・トラブルの未然防止及び啓発に寄与した。
⑭商品テスト強化事業	
⑮地方苦情処理委員会活性化事業	
⑯一元的相談窓口緊急整備事業	・相談員の処遇の改善が図られた。
⑰消費者行政活性化オリジナル事業(連携強化)	・関係機関や見守り者へ消費生活情報をメールマガジン等により迅速に伝達し、被害の未然防止や拡大防止が図られた。
⑱消費者行政活性化オリジナル事業(事業者指導、法執行強化)	
⑲消費者行政活性化オリジナル事業(その他)	・地域において簡易な出張講座等を実施する講師を養成した。 ・相談の掘り起こしにつながった。

10. 今年度の基金取崩し実績額

交付金相当分	160,979 千円
うち都道府県	96,114 千円
うち管内の市町村合計	64,865 千円
積増し相当分	68,608 千円
うち都道府県の基金	68,608 千円
うち管内の市町村の基金計	0 千円

11. 消費者行政決算

	平成21年度	平成22年度	前年度差	チェック項目
①都道府県の消費者行政決算	68,944 千円	206,669 千円	137,725 千円	-
うち基金(交付金相当分)取崩対象経費	28,393 千円	96,114 千円	67,721 千円	0.47
うち基金(交付金相当分)取崩対象の常勤職員の時間外勤務手当	0 千円	0 千円	0 千円	-
うち基金(交付金相当分)取崩対象外経費	40,551 千円	110,555 千円	70,004 千円	-
②都道府県の管内の市町村の消費者行政決算総額	108,130 千円	133,173 千円	25,043 千円	-
うち基金(交付金相当分)取崩対象経費	39,650 千円	64,865 千円	25,215 千円	0.49
うち基金(交付金相当分)取崩対象の常勤職員の時間外勤務手当	0 千円	0 千円	0 千円	-
うち基金(交付金相当分)取崩対象外経費	68,480 千円	68,308 千円	-172 千円	-
③都道府県全体の消費者行政決算総額	177,074 千円	339,842 千円	162,768 千円	-
うち基金(交付金相当分)取崩対象経費	68,043 千円	160,979 千円	92,936 千円	0.47
うち基金(交付金相当分)取崩対象の常勤職員の時間外勤務手当	0 千円	0 千円	0 千円	-
うち基金(交付金相当分)取崩対象外経費	109,031 千円	178,863 千円	69,832 千円	-

12. 基金の管理(実績)

設置当初の基金残高(交付金相当分)	450,000 千円
平成21末の基金残高(交付金相当分)	381,957 千円
平成22度の基金取崩し額(交付金相当分)	160,979 千円
平成22年度の基金運用収入(交付金相当分)	2,392 千円
平成22年度末の基金残高(交付金相当分)	223,370 千円
設置当初の基金残高(積増し相当分)	84,180 千円
平成21年度末の基金残高(積増し相当分)	79,005 千円
平成22年度の基金取崩し額(積増し相当分)	68,608 千円
平成22年度の基金運用収入(積増し相当分)	135 千円
平成22年度末の基金残高(積増し相当分)	10,532 千円

13. 都道府県の消費生活相談窓口

消費生活相談員の配置	平成21年度末	相談員総数	13	人	22年度末実績	相談員総数	13	人
うち常勤職員の相談員	平成21年度末	相談員総数		人	22年度末実績	相談員総数		人
うち非常勤の相談員	平成21年度末	相談員総数	13	人	22年度末実績	相談員総数	13	人
うち委託先職員等の相談員	平成21年度末	相談員総数		人	22年度末実績	相談員総数		人

14. 平成22年度の都道府県の相談員の処遇改善に向けた取組(実績)

処遇改善の取組	具体的内容
①報酬の向上 ○	消費生活相談員の報酬を引き上げた。
②研修参加支援 ○	平成20年度に延べ9人であった研修参加機会が、平成22年度は延べ47人に増加した。
③就労環境の向上 ○	消費生活センターを移転し、ワンフロア化での整備を行い、業務の効率化等が図られた。
④その他	

15. 管内市町村の消費生活相談窓口

消費生活相談員の配置	平成21年度末	相談員総数	28人	22年度末実績	相談員総数	38人
うち常勤職員の相談員	平成21年度末	相談員総数	人	22年度末実績	相談員総数	人
うち非常勤の相談員	平成21年度末	相談員総数	28人	22年度末実績	相談員総数	38人
うち委託先職員等の相談員	平成21年度末	相談員総数	人	22年度末実績	相談員総数	人

16. 平成22年度の管内の市町村の相談員の処遇改善に向けた取組(実績)

処遇改善の取組	実施市町村及び具体的内容
①報酬の向上 ○	<ul style="list-style-type: none"> ・鹿児島市(報酬引上げ 月額151,800円→月額182,600円) ・鹿屋市(報酬引上げ及び勤務日数改定 月額168,700円(週4日)→月額169,000円(週5日)) ・薩摩川内市(報酬引上げ 月額128,000円→月額131,900円) ・霧島市(経験年数に応じた報酬額設定に改定) ・南さつま市(報酬引上げ 月額102,400円→月額115,200円)
②研修参加支援 ○	<p>【実施市町村】 鹿児島市, 鹿屋市, 枕崎市, 出水市, 指宿市, 西之表市, 垂水市, 薩摩川内市, 日置市, 曾於市, 霧島市, いちき串木野市, 南さつま市, 志布志市, 奄美市, 南九州市, 伊佐市, 始良市, 大和村, 瀬戸内町, 喜界町, 徳之島町, 天城町, 伊仙町, 和泊町, 知名町</p> <p>【具体的内容】 研修参加旅費・受講料の支援, 研修参加回数の増加</p>
③就労環境の向上	
④その他 ○	<ul style="list-style-type: none"> ・相談員を新規配置(始良市, 瀬戸内町, 徳之島町, 天城町) ・相談員を1人増員(枕崎市, 霧島市, 南さつま市, 志布志市) ・相談員1人増員, 勤務経験の長い相談員の勤務日数を週5日から週4日に改定(指宿市)